

平成16年度 決算状況					人口				産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型	
					12年国調	9,350人							41		4026		3-3	
					7年国調	9,464人			区 分		12年国調		7年国調		佐賀県		西有田町	
					増減率	-1.2%			第1次		478		489		面積(k㎡)		38.71	
					住民基本台帳人口	9,607人			第2次		10.1		10.0		人口密度(人)		242	
					17.3.31	9,678人			第3次		1,851		2,194		区 分		平成16年度(千円)	
					16.3.31	-0.7%					39.1		44.7		平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)					構成比		経常一般財源等		構成比									
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比							
地方税					605,164		12.6		605,164		25.9							
地方譲与税					84,437		1.8		84,437		3.6							
利子割交付金					6,719		0.1		6,719		0.3							
配当割交付金					537		0.0		537		0.0							
株式等譲渡所得割交付金					710		0.0		710		0.0							
地方消費税交付金					84,688		1.8		84,688		3.6							
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-							
特別地方消費税交付金					-		-		-		-							
自動車取得税交付金					24,751		0.5		24,751		1.1							
軽油引取税交付金					-		-		-		-							
地方特例交付金					19,870		0.4		19,870		0.9							
地方交付税					1,703,022		35.4		1,499,554		64.2							
普通交付税					1,499,554		31.2		1,499,554		64.2							
特別交付税					203,468		4.2		-		-							
(一般財源計)					2,529,898		52.7		2,326,430		99.6							
交通安全対策特別交付金					2,142		0.0		2,142		0.1							
分担金・負担金					55,608		1.2		-		-							
使用料					43,549		0.9		832		0.0							
手数料					16,346		0.3		-		-							
国庫支出金					173,401		3.6		-		-							
国有提供交付金					-		-		-		-							
(特別区財調交付金)					-		-		-		-							
都道府県支出金					316,365		6.6		-		-							
財産収入					9,473		0.2		213		0.0							
寄附金					620		0.0		-		-							
繰入金					1,110,888		23.1		-		-							
繰越金					99,980		2.1		-		-							
諸収入					68,833		1.4		5,789		0.2							
地方債					377,000		7.8		-		-							
うち減税補てん償					7,400		0.2		-		-							
うち臨時財政対策債					227,700		4.7		-		-							
歳入合計					4,804,103		100.0		2,335,406		100.0							
性質別歳出の状況(単位千円・%)					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		(単位千円)	
区 分																		
人件費					839,547		18.5		793,559		785,552		30.6		議会費		90,697	
うち職員給					516,502		11.4		475,148		-		-		総務費		1,191,044	
扶助費					398,943		8.8		107,348		107,188		4.2		民生費		929,801	
公債費					397,385		8.7		397,385		397,385		15.5		衛生費		675,220	
内元利償還金					397,263		8.7		397,263		397,263		15.5		労働費		8,339	
内一時借入金					122		0.0		122		122		0.0		農林水産業費		371,971	
(義務的経費計)					1,635,875		36.0		1,298,292		1,290,125		50.2		商工費		32,243	
物件費					339,904		7.5		234,003		184,945		7.2		土木費		232,315	
維持補修費					12,585		0.3		11,926		10,579		0.4		消防費		188,160	
補助費等					980,750		21.6		694,182		635,245		24.7		教育費		399,268	
うち一部事務組合負担金					518,314		11.4		333,993		333,993		13.0		災害復旧費		29,328	
繰出金					272,392		6.0		211,278		205,863		8.0		公債費		397,385	
積立金					264,768		5.8		248,761		-		-		諸支出費		-	
投資・出資金・貸付金					18,120		0.4		120		-		-		前年度繰上充用金		-	
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		歳出合計		4,545,771	
投資的経費					1,021,377		22.5		159,869		2,326,757千円				公営事業等への繰出		498,706	
うち人件費					21,182		0.5		21,182		-		-		合計		180,000	
内普通建設事業費					992,049		21.8		154,561		90.5%		99.6%		国民健康保険の状況		155,779	
うち補助					67,297		1.5		13,241		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険		64,604	
うち単独					910,712		20.0		132,280						国民健康保険		-	
災害復旧事業費					29,328		0.6		5,308						国民健康保険		-	
失業対策事業費					-		-		-						その他		-	
歳出合計					4,545,771		100.0		2,858,431		3,002,282千円				歳入一般財源等		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。